

[5] トルクメニスタン

1. トルクメニスタンの概要と開発課題

(1) 概要

ソ連時代から20年以上にわたりトルクメニスタンのトップの座に座り続け、権威主義的な体制を維持してきたニヤゾフ大統領が2006年12月に死去し、2007年2月に実施された大統領選挙で大統領代行をつとめたベルディムハメドフが当選し、大統領に就任した。

ベルディムハメドフ大統領は、基本的にニヤゾフ前大統領の内外路線を踏襲するとしながらも、エネルギー（特にガス）の輸出に大きく依存した現在の経済体制を、繊維等の軽工業、農業等の他の分野をより発展させることにより是正しようという姿勢を示している他、特に教育、社会政策、IT、農業等の分野に於いて改革を行う方針を明確にしており、現在これらの分野で改革が進められている。他方、経済分野での市場経済化や民営化の方向は未だ打ち出されていない。

外交政策では「中立政策」の継続を標榜し、天然ガスの買い手や近隣国を中心にロシア、中国、イラン、トルコ、アフガニスタン等の国との二国間関係の強化に集中するこれまでの政策を継承しながらも、米国や欧州その他の諸国との関係強化にも積極的な姿勢を見せるようになってきている。

(2) 国家プログラム「2020年までのトルクメニスタン経済、政治、文化発展戦略」

(イ) 2005年に標記の国家プログラムが採択され、現在も有効である。同プログラムでは、①高い経済成長、新技術の導入、生産性向上により経済的独立と安全を保持し、先進国のレベルに到達すること、②一人当たりの国民生産を絶えず向上させること、③投資を活発化させ、生産施設の建設を増加させること、の大きな3つの戦略上の柱を提示している。

(ロ) また、同プログラムは、経済の主要な分野別の発展として、2020年までに、①電力：トルクメニスタンの需要を完全に満たしイラン、トルコ、アフガニスタン、パキスタン及び中央アジア諸国への輸出を増強する、②石油、ガス：石油、ガス増産のため地質探査での大規模な作業を展開、陸及び海域油田、ガス田の開発を継続、③繊維工業を発展させ、50万トンの綿繊維を最終製品に加工する④農業：借地しているより多くの農業合同が、自らの企業（農業経営体）を造り、資本を蓄積し、農業生産を拡大する、農産物の新たな流通システムが形成され、農業経営体の農産物の生産、販売における自主性が拡大される、⑤運輸：運輸部門が国民総生産の5分の1を賄う、道路建設を継続、新たな国内、国際鉄道路線を敷設し使用を開始する、⑥通信：国民の電話サービスの需要を完全に満たす、⑦医療：新たな病院、診療センターの建設により、保健医療水準を世界レベルに上げる、⑧教育：学校の建設を21倍増加させ、幼稚園、保育所の託児可能数を24倍増加する等の目標を掲げている。

トルクメニスタン

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		4.8	3.7
出生時の平均余命 (年)		63	63
G N I	総 額 (百万ドル)	7,503.79	3,232.07
	一人あたり (ドル)	—	880
経済成長率 (%)		—	0.7
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,092.11	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (マナト)		—	—
財政収支 (マナト)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.1	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		15.8	—
債務残高 (対輸出比, %)		23.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		28.25	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		488	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国(償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		2020年までのトルクメニスタン経済、政治、文化発展戦略	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	12.05	—
	対日輸入 (百万円)	6,074.16	—
	対日収支 (百万円)	-6,062.12	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
トルクメニスタンに在留する日本人数 (人)		8	—
日本に在留するトルクメニスタン人数 (人)		11	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.1(1998年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	12(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	98.8(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	99.8(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	81(2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	104(2005年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	130(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^[a] (%)	<0.1 [<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	90(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	72(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	62(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.8(2005年)	—
人間開発指数(HDI)		0.713(2005年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. トルクメニスタンに対するODAの考え方

(1) トルクメニスタンに対するODAの意義

トルクメニスタンは、アフガニスタン、イランに隣接する地政学的に重要な位置を占め、また、国際的にも有力なエネルギー供給国(特にガス)であり、同国が政治的に安定し、経済的にも順調な発展を遂げることは、周辺国のみならず国際社会にとっても極めて重要である。

(2) トルクメニスタンに対するODAの基本方針

トルクメニスタンはニヤゾフ大統領(当時)の強権体制の下で進められてきたいわゆる「中立政策」の影響もあってか、従来外国からの経済協力には消極的な態度をとってきたため、我が国の対トルクメニスタンODA実績は特に近年低下傾向にあった。しかるに、ベルディムハメドフ新大統領就任を契機として、新政権は改革路線を打ち出し、精力的にかかる政策を実施に移しており、また外国からの支援に対してもこれまでとは異なり積極的な姿勢を示すに至っている。このような状況を踏まえて、我が国は同国の改革の動向を注意深くフォローしつつ、改革の方向に応じた形で漸進的に支援を拡大する方向で対トルクメニスタン支援を進めていく方針。

(3) 重点分野

(イ) 環境

公害防止、資源開発、上下水道整備

(ロ) 農業

農業セクター強化

(ハ) 社会セクター

教育、保健医療、社会保障、公共サービスの向上

3. トルクメニスタンに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のトルクメニスタンに対する技術協力は0.04億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は円借款45.05億円、無償資金協力6.20億円（以上、交換公文ベース）、技術協力4.35億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

1997年に初の一般プロジェクト無償資金協力である「医療機材整備計画」を実施し、その後、2004年度に文化無償資金協力を実施している。

(3) 技術協力

保健医療、環境など各種行政分野の研修員受入を中心に実施している。

4. トルクメニスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

トルクメニスタンの情勢の変化を踏まえ、主要ドナー国、国際機関等の当国への支援に対する考え方、態度にも少なからざる変化が生じており、現状把握、意見交換、支援の重複を避けること等を目的として2007年3月国連代表事務所のイニシアティブで主要ドナー国、国際機関等の参加の下にドナー国会合が開催され、現地大使館も参加した。今後不定期ではあるがこの会合を開催していくこととなっている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	—	0.68 (0.18)
2003年	—	—	0.14 (0.10)
2004年	—	0.20	0.14 (0.10)
2005年	—	—	0.41 (0.35)
2006年	—	—	0.04
累 計	45.05	6.20	4.35

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対トルクメニスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	10.77	—	0.60	11.37
2003年	6.29	0.31	0.20	6.80
2004年	2.12	—	0.09	2.22
2005年	—	—	0.13	0.13
2006年	—	0.17	0.46	0.62
累 計	37.20	4.74	5.06	47.00

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、トルクメニスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対トルクメニスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	日本 16.42	米国 14.12	スウェーデン 0.96	ドイツ 0.89	フランス 0.28	16.42	33.14
2002年	米国 12.14	日本 11.37	ドイツ 0.81	フランス 0.44	カナダ 0.36	11.37	26.04
2003年	日本 6.80	米国 6.51	ドイツ 0.97	スイス 0.78	英国 0.67	6.80	16.74
2004年	米国 6.54	日本 2.22	ドイツ 1.18	フランス 0.77	ギリシャ 0.20	2.22	11.37
2005年	米国 9.55	ドイツ 1.16	フランス 0.70	日本 0.13 フィンランド 0.13	-	0.13	11.81

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対トルクメニスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 2.63	EBRD 1.03	UNICEF 0.97	UNDP 0.87	UNHCR 0.83	0.83	7.16
2002年	CEC 2.34	UNICEF 0.90	UNHCR 0.75	UNFPA 0.64	UNDP 0.46	0.60	5.69
2003年	CEC 1.90	UNICEF 1.01	UNDP 0.80	UNHCR 0.69	UNFPA 0.48	1.82	6.70
2004年	UNICEF 1.06	UNHCR 0.96	UNDP 0.69	UNFPA 0.46	UNTA 0.31	3.67	7.15
2005年	UNDP 1.04	CEC 0.97 UNHCR 0.97	-	UNICEF 0.88	UNFPA 0.51	0.91	5.28

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	45.05億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	6.00億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	3.59億円 研修員受入 186人 調査団派遣 27人
2002年	なし	なし	0.68億円 (0.18億円) 研修員受入 13人 留学生受入 1人
2003年	なし	なし	0.14億円 (0.10億円) 研修員受入 8人 留学生受入 1人
2004年	なし	0.20億円 トルクメニスタン国立図書館に対する視聴覚機材供与 (0.20)	0.14億円 (0.10億円) 研修員受入 8人 留学生受入 1人
2005年	なし	なし	0.41億円 (0.35億円) 研修員受入 29人 留学生受入 2人
2006年	なし	なし	0.04億円 研修員受入 20人
2006年度までの累計	45.05億円	6.20億円	4.35億円 研修員受入 256人 調査団派遣 27人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図-1 当該国のプロジェクト所在図は258頁に記載。